

北九州高速鉄道株式会社

北九州高速鉄道株式会社

I 法人の概要 (平成 26 年 4 月 1 日現在)

1 所在地

北九州市小倉南区企救丘二丁目 13 番 1 号

2 設立年月日

昭和 51 年 7 月 31 日

3 代表者

代表取締役社長 齊藤 淳 (平成 26 年 6 月 30 日就任)

4 資本金

3,000,000 千円

5 北九州市の出資金

3,000,000 千円 (出資の割合 100.0%)

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	6 人	0 人	2 人	4 人
常 勤	2 人	0 人	2 人	0 人
非常勤	4 人	0 人	0 人	4 人
職 員	130 人	0 人	0 人	130 人

7 市からのミッション

公共交通機関として重要な役割を担う北九州モノレールの安全・正確・快適な管理運営を行うとともに、経営を安定化させる。

II 平成 25 年度事業実績

当期においては、引き続きお客様の安全、正確、快適、利便性の向上に努め、さしたる事故もなく順調に運行を続け開業からの輸送人員が 3 億 2,286 万人に達した。

当期は前期にあった沿線施設開業のオープン効果や大型マンションの竣工、市制 50 周年関連イベント開催等特殊要因による増に対する反動減があったものの、平成 26 年 4 月 1 日の消費税増税に伴う乗車券の先買いによる増加の他にも、モノレールチャーター便の運行等、増客施策を実施することによって、当初見込みを上回る輸送人員を確保することができた。

なお、運輸雑収については広告等販売促進に努めた結果、4 件のラッピング列車の新規獲得に成功した。

その結果、営業収益は前期とほぼ同額を確保することができ、修繕費の増加や料金単価の値上げによる電気代の増加等に関わらず営業費も前期とほぼ同額となり、営業損益も前期並みに維持することができた。

市が行う長寿命化事業の受託による営業外収益の増加と地域公共交通確保維持改善事業費補助金の

増加及び固定資産除却損の減少による特別損益を加えた当期純損益は前期に比べ大幅に改善されたものの、引き続き損失を計上することとなった。

当期の輸送人員は、1,148万人（前期比26万人、2.3%増）で、一日当りの輸送人員は、31,466人（前期比699人、2.3%増）となり平成16年度以来9年ぶりに31,000人を超えた。

定期外利用客は、前期の「B-1 グランプリ」の開催や「サンリブもりつね」の開業効果等による反動減があったものの、平成26年4月1日の消費税増税に伴う回数券の先買い等により、前期とほぼ同数の623万人（前期比2万人、0.3%増）となった。

定期利用客は、平成26年4月1日の消費税増税に伴う先買い等により全券種に亘り増加し、526万人（前期比24万人、4.7%増）となった。通勤定期利用客は、313万人（前期比7万人、2.4%増）となった。通学定期利用客は、150万人（前期比12万人、9.0%増）となった。シルバーパス利用客は、63万人（前期比4万人、7.2%増）となり、当期末有効枚数は981枚となった。

運輸収入は、輸送人員の増加に伴い、19億2,608万円（前期比2,598万円、1.4%増）となった。運輸雑収については、媒体広告の出稿減及びテナント退去に伴う構内営業料及び雑入の減少により、1億9,183万円（前期比489万円、2.5%減）となり、営業収益は、前期とほぼ同額の21億1,791万円（前期比2,109万円、1.0%増）となった。

営業費は、消費税増税に伴う駅務機器の改造等による修繕費の増加や、料金単価の値上げによる電気代の増加により、22億2,308万円（前期比2,252万円、1.0%増）となり、当期の営業損益は、1億517万円の損失（前期比143万円、1.4%減）となった。

上記営業損益に営業外損益を加えた当期の経常損益は、1,222万円の損失（前期比515万円、29.7%増）となった。

上記経常損益に地域公共交通確保維持改善事業費補助金等特別損益を加え、法人税等を差し引いた当期純損益は、3,326万円の損失（前期比8,465万円、71.8%増）となった。

設備投資については、車両改造更新や通信ケーブル（香春口～片野）新設を実施した。

Ⅲ 平成 25 年度決算

1 貸借対照表

平成 26 年 3 月 31 日現在 (単位：円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	4,044,030,609
流動資産	1,799,134,732	流動負債	1,025,061,555
現金及び預金	1,481,116,890	未払金	786,467,868
未収運賃	38,153,680	未払費用	6,647,516
未収金	60,660,306	未払法人税等	15,924,900
未収還付法人税等	46,584	未払消費税等	28,878,587
貯蔵品	218,540,372	預り金	31,610,489
前払費用	613,700	前受運賃	97,047,008
その他流動資産	3,200	前受収益	13,927,757
		賞与引当金	44,557,430
固定資産	15,203,936,443	固定負債	3,018,969,054
軌道事業固定資産	15,059,755,233	長期借入金	1,300,000,000
建設仮勘定	144,144,000	退職給付引当金	322,277,000
投資その他の資産	37,210	預り敷金	1,959,000
		預り保証金	2,700,000
		再評価に係る繰延税金負債	1,392,033,054
		(純資産の部)	12,959,040,566
		資本金	3,000,000,000
		資本剰余金	6,871,521,775
		資本準備金	6,871,521,775
		利益剰余金	539,463,947
		繰越利益剰余金	539,463,947
		土地再評価差額金	2,548,054,844
資産合計	17,003,071,175	負債及び純資産合計	17,003,071,175

2 損益計算書

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日 (単位：円)

科 目	決 算	額
経常損益の部		
(営業損益の部)		
軌道事業		
営業収益	2,117,909,263	
営業費	2,223,076,960	
営業損失		105,167,697
軌道事業営業損失		105,167,697
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受取利息	229,358	
雑収入	92,714,817	92,944,175
経常損失		12,223,522
特別損益の部		
特別利益		
補助金	18,237,352	18,237,352
特別損失		
固定資産除却損	34,338,338	34,338,338
税引前当期純損失		28,324,508
法人税、住民税及び事業税	4,932,000	4,932,000
当期純損失		33,256,508

IV 平成 26 年度事業計画

《平成 26 年度の事業計画概要》

平成 25 年度の決算については、前期とほぼ同額の営業収益を確保することができた。

地域公共交通確保維持改善事業費補助金の交付等収益の改善を図ることができたものの、消費税増税に伴う駅務機器の改造等修繕費の増加や、料金単価の値上げによる電気代の増加により、当期純損益は前期に引き続き損失を計上した。

当期の輸送人員は、前期の沿線施設開業のオープン効果等の反動減を消費税増税に伴う先買いによる増が上回り前期並みの人員を確保したが、輸送人員の将来的なトレンドとしては、沿線人口動態や昨今の厳しい社会情勢からすると減少していくものと見込まれ増収は期待できない。

また、今後も輸送の安全性と利便性を確保するためには、老朽化した設備の計画的な更新や修繕が必要なことから経費の増加は避けられないため、さらに収支が悪化することが見込まれ、資金計画も非常に厳しいものと見込まれる。

このような厳しい経営状況が予想されることから、今後の経営改善に向けて当期 4 月に策定した「新・経営改善計画」により増収増客、サービス向上や経費削減施策等を着実に実行することにより、経営改善に最善を尽くしていくとともに、引き続き安全、正確、快適、利便性の向上に努める。

公共交通機関としてのモノレールの運営にあたっては、輸送の安全性を第一に、今後も引き続き定時性・利便性・サービスの向上を図るとともに、市民に愛されるモノレールを目指すべくお客様第一主義の実践に努めていく。

(1) 増収増客対策

- ① 運輸収入（パーク＆ライドの誘致強化、企画乗車券発売、団体旅客誘致強化等）
- ② 広告（ラッピング列車広告等の販売の促進）
- ③ 雑入（臨時駐車場の活用等基地の有効利用）

(2) 経費削減対策

- ① 人件費（嘱託社員や臨時社員の活用、業務時間の見直し、時間外手当の削減）
- ② 修繕費（作業の効率化、工法の見直し等）
- ③ 設備更新費（実行段階での技術的な検討や施工方法の見直しによる事業費の削減）

V 平成 26 年度予算

1 予定損益計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日 (単位：千円)

科 目	予 算	額
経常損益の部		
(営業損益の部)		
軌道事業		
営業収益	2,024,188	
営業費	2,137,552	
営業損失		113,364
軌道事業営業損失		113,364
(営業外損益の部)		
営業外収益		
雑収入	108,916	108,916
経常損失		4,448
特別損益の部		
特別利益		
補助金	132,666	132,666
特別損失		
固定資産除却損	40,792	40,792
税引前当期純利益		87,426
法人税、住民税及び事業税	53,767	53,767
当期純利益		33,659

VI 役員名簿

平成 26 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
代表取締役社長	齊 藤 淳	株式会社スターフライヤー取締役〔兼任〕
代表取締役専務	藤 澤 常 憲	
取 締 役	大 関 達 也	北九州市建築都市局長〔兼任〕
取 締 役	石 丸 美 奈 子	財団法人北九州市芸術文化振興財団理事〔兼任〕
常 勤 監 査 役	疋 田 慶 一	地方公共団体金融機構理事〔兼任〕
監 査 役	中 西 満 信	北九州市建築都市局総務部長〔兼任〕
〃	西 妻 安 治	株式会社福岡銀行取締役常務執行役員北九州本部長〔兼任〕

2 市との特命随意契約の状況（平成25年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
北九州都市モノレール小倉線軌道敷等維持修繕業務	304,279	当該業務は軌道敷そのものを扱う維持補修等工事であり、国の指導（軌道経営者が維持修繕を行う）により維持修繕は軌道経営者である同社が行うこととなっている。（また、事故等発生時の迅速な対応などの面からも同社が行うことが適当であり、さらに同社所有の工作車を使用することで経費削減につながる。）	昇降設備保守点検・修繕	138,845	日立ビルシステム、三菱電機ビルテクノサービス、東芝エレベータ、クマフツ、タイヨー、シドラーエレベータ、三精テクノジーズ	随意契約（特命）	昇降設備は、メーカーの設計、施工であり、メーカー独自の機器特性等に対応できなければならない。また、メーカーであれば下記に示す事項を充足している。 ①部品調達をメーカー自身が行うため、迅速、確実かつ安価 ②各メーカーの機器構造への最精通者は各メーカー技術者 ③メーカー独自の詳細図面を整理、所有 ④異常、緊急時の連絡体制の確立 ⑤責任所在の明確化
			照明管球及び器具取替	383	門電	随意契約（見積合わせ）	
			清掃業務	3,504	岡崎建工	指名競争入札	
			且過他連絡通路屋根防水補修	819	エスケイテクノ	随意契約（見積合わせ）	
			駅階段手すり修繕	496	マイケン九州	随意契約（見積合わせ）	
			片野連絡通路手摺補修	81	若佐建設	随意契約（見積合わせ）	
			企救丘雨除パネル設置	314	大同建設	随意契約（見積合わせ）	
			駅階段手すり点字標示板取付	341	日本乾溜工業	随意契約（見積合わせ）	
			平和通、香春口三萩野連絡通路床石補修	96	岩崎建材店	随意契約（見積合わせ）	
			信号設備保守点検（A-2）	15,750	親和電設工業	随意契約（特命）	
制御ケーブル取替等（複数契約による）	5,863	分岐器機器は㈱日立製作所の設計、施工であるため、その独自の機器特性等に対応できるのは㈱日立製作所及び長年の実績を有し保守業者である当該業者しかなく、契約価格の比較において明らかに安価である。また夜間の施工は、迅速性かつ正確性が求められるため、新規業者の施工では施工箇所の不具合発生時の対応が迅速にできない。					

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
			分岐器機器 重要部取替 等（複数契約 による）	27,717	日立製作 所	随意契約 （特命）	分岐器機器は(株)日立製 作所の設計、施工である ため、その基本的な性能 に係わる部分の改良など の機器特性等に対応 できるのは(株)日立製作 所しかない。また夜間の 施工は、迅速性かつ正確 性が求められるため、新 規業者の施工では施工 箇所の不具合発生時の 対応が迅速にできない。
			ギヤモトル分解 修繕等（複数 契約による）	715	日立産機シ ステム	随意契約 （特命）	分岐器機器は(株)日立製 作所の設計、施工である ため、その独自の機器特 性等に対応できるのは (株)日立製作所及び同社 の子会社の(株)日立産機 システムしかなく、契約 価格の比較において明 らかに安価である。
			ガイドシンダー 等分解修繕 等（複数契約 による）	2,297	ケイ・エス・ケイ	随意契約 （特命）	分岐器機器は(株)日立製 作所の設計、施工である ため、その独自の機器特 性等に対応できるのは (株)日立製作所及び長年 の実績を有し保守業者 である当該業者しかなく、 契約価格の比較におい て明らかに安価である。
			分岐器照明 補修	864	森友電機 製作所	随意契約 （見積合わせ）	
			分岐器監視 装置構築	1,943	西日本電 信電話	随意契約 （見積合わせ）	
			鋼軌道桁樹 脂モルタル点検	525	ガイ工業	随意契約 （見積合わせ）	
			企救丘他9駅 昇降設備修 繕	1,880	志徳電設 工業	随意契約 （見積合わせ）	
			エレベータ監視 用モニター及び 録画装置取 替等（複数契 約による）	735	セイコー電子	随意契約 （見積合わせ）	
			軌道三項目 測定業務	9,293	九州高架	指名競争 入札	

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
			PC 桁健全度 評価業務	1,575	水空舎	随意契約 (特命)	当業務は光ファイバー計測を用いてPC桁の挙動変化を計測し、健全度評価を行うものである。また、当業務を含むPC桁調査業務全般は、独自の特殊な機器を使用する必要があり、北九州モノレールのPC桁の特性や劣化状況の見識を十分に持たなければ、行うことができない。当該業者は、過去に調査業務全般を携わっており、特殊機器の対応、技術的な見識や判断を有することから、対応できるのは当該業者しかない。
			PC 軌道桁そり 量計測業務	554	九州高架	随意契約 (見積合わせ)	
			遊間測定等 (複数契約 による)	2,622	タミ	随意契約 (見積合わせ)	
			企救丘軌道 床防水改修 等(複数契約 による)	2,436	ビルドリペア 技研工業	随意契約 (見積合わせ)	
			企救丘他1駅 駅舎屋根防 水補修	1,890	マイケン九州	随意契約 (見積合わせ)	
			守恒電気室 雨漏り補修	84	工材社	随意契約 (見積合わせ)	
			徳力嵐山口 他防水補修	189	諏訪下塗 装	随意契約 (見積合わせ)	
			城野他壁防 水補修	158	西部産業	随意契約 (見積合わせ)	
			小倉駅ホーム・コ ンコース特別清 掃	650	JR九州メン テナンス	随意契約 (見積合わせ)	
合計	304,279		合計	222,619			